

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	1999年11月30日から無期限です。
運用方針	主として国内株式に投資し、ソシエテジェネラルグループの開発したインターネット関連指数「エスジー e-index ジャパン」への連動を目指します。
主要運用対象	「エスジー e-index ジャパン」に採用されている銘柄
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

アムンディ・エスジー
e-index ジャパン ファンド

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2015年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			エスジー e-index ジャパン		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2011年11月21日)	1,972	0	△20.0	85.58	△20.6	98.9	—	949
13期(2012年11月20日)	1,896	0	△3.9	81.19	△5.1	98.6	—	800
14期(2013年11月20日)	3,291	0	73.6	141.14	73.8	99.1	—	1,232
15期(2014年11月20日)	3,987	0	21.1	171.31	21.4	99.3	—	1,312
16期(2015年11月20日)	4,335	0	8.7	186.38	8.8	99.0	—	1,253

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ベンチマークは「エスジー e-index ジャパン」です。「エスジー e-index ジャパン」は、ソシエテジェネラルグループが開発した、インターネット関連銘柄より構成される日本株の指数です。

インターネット関連指数「エスジー e-index ジャパン」は、ソシエテジェネラルグループの知的財産であり、指数の算出、公表、利用など全ての権利はソシエテジェネラルグループが有しています。またソシエテジェネラルグループは当該商品を推奨するものではありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

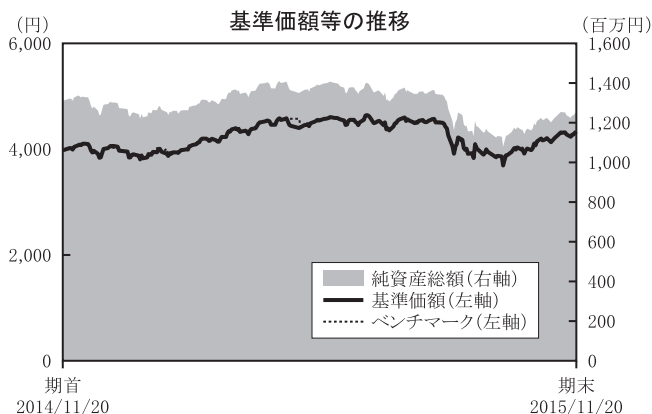
年月日	基準価額		エスジー e-index ジャパン		株式組入率	株式先物率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年11月20日	3,987	—	171.31	—	99.3	—
11月末	4,042	1.4	173.66	1.4	99.0	—
12月末	3,972	△0.4	170.67	△0.4	99.5	—
2015年1月末	3,943	△1.1	169.65	△1.0	99.2	—
2月末	4,199	5.3	180.78	5.5	98.9	—
3月末	4,321	8.4	185.45	8.3	98.9	—
4月末	4,459	11.8	191.59	11.8	98.4	—
5月末	4,607	15.6	198.26	15.7	99.0	—
6月末	4,501	12.9	193.70	13.1	99.5	—
7月末	4,537	13.8	195.54	14.1	99.6	—
8月末	4,177	4.8	180.02	5.1	99.2	—
9月末	3,794	△4.8	162.66	△5.0	99.2	—
10月末	4,209	5.6	180.71	5.5	99.2	—
(期末)						
2015年11月20日	4,335	8.7	186.38	8.8	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第16期首	3,987円
第16期末	4,335円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	8.7%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、「エスジー e-index ジャパン」です。
- (注2) ベンチマークは、2014年11月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 消費税再引き上げの先延ばしや法人実効税率引き下げ拡大を好感したこと（期首）
- ② E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入に加え、国内大手企業の賃上げ決定等で国内消費回復期待が高まったこと（2015年2月～7月）
- ③ 中国の金融緩和とE C Bが追加金融緩和を示唆したこと（2015年10月～期末）

下落要因

- ① 原油価格急落を受けた世界株安が進行したこと（2014年12月～2015年1月）
- ② ギリシャ問題に加え、中国景気悪化懸念が高まったこと（2015年8月～9月）

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は前期の急落から持ち直すところから始まりました。2014年10月末のG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）が株式運用比率を大幅に引き上げると決定したことや、予想外の日銀による追加金融緩和決定を手掛かりに円安が急速に進行したことで、株式市場も戻り基調となりました。消費税率再引き上げの先延ばし決定、衆院選での与党圧勝、法人実効税率引き下げ拡大も好材料視されました。ところが2015年になると原油価格急落の負の側面を嫌った世界株安が加速し、円高方向への揺り戻しもあってしばらく調整地合いとなりました。その後E C Bの国債購入による量的緩和決定、国家公務員共済組合連合会の国内株式投資比率の引き上げ報道、増配や自社株買いによる株主重視姿勢の強化、円安・原油安を受けた企業業績の押し上げ期待など好材料が相次いだことから、春先から外国人投資家の旺盛な買いに支えられて世界の主要市場を上回る上昇を記録しました。2015年6月から7月にかけてギリシャの債務不履行と中国株急落で市場は急落商状を呈しましたが、最終的に前者は追加支援継続が決定され、後者はあらゆる手を尽くした株価下支え策がひとまず奏功したため、市場はすぐに反発しました。しかし8月に中国が人民元を突如切り下げ、中国景気低迷の余波がアジア諸国や資源国へ拡散するとの懸念から世界同時株安が進行すると同時に、国内では期待されていた賃金の伸びが鈍く、低調な個人消費が失望を呼び、国内株式市場は年初の水準まで調整を余儀なくされました。それでも10月になると中国の金融緩和とE C Bの追加緩和示唆発言で急反発して期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、インターネット関連銘柄より構成される日本株の指数「エスジー e-index ジャパン」に連動する投資成果を目指し、同指数に採用されている銘柄を投資対象として、各銘柄の時価総額構成比に応じて投資を行いました。採用銘柄は、ソシエテジェネラルグループで選定されたインターネット関連銘柄30銘柄となっています。

なお、指数採用銘柄の見直しともなう、組入銘柄の入れ替え状況は以下のとおりです。

実施日	新規採用銘柄	削除銘柄
2015年1月21日	〈ウェブ&コンテンツ〉 6098 リクルートホールディングス 〈ネットワーク・ハードウェア〉 6762 TDK	〈ウェブ&コンテンツ〉 2651 ローソン (システム・インテグレーター) 4307 野村総合研究所
2015年7月16日	〈システム・インテグレーター〉 4307 野村総合研究所 〈ウェブ&コンテンツ〉 9843 ニトリホールディングス	〈ネットワーク・ハードウェア〉 6724 セイコーエプソン 7752 リコー

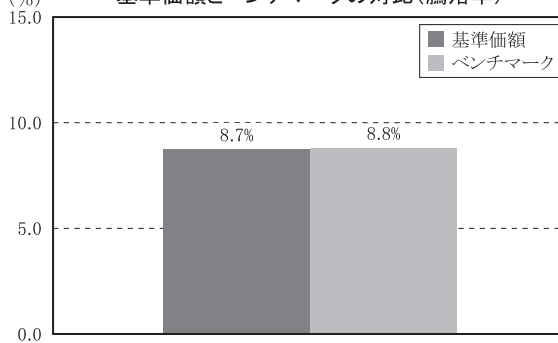
【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額騰落率は+8.7%と、ベンチマーク（エスジー e-index ジャパン）の騰落率（+8.8%）を0.1%下回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

下落要因：売買手数料や信託報酬などのコスト負担等

上昇要因：当ファンドが保有している株式の受取配当金等

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



2014年11月20日～2015年11月20日

(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、「エスジー e-index ジャパン」です。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

今後の運用方針につきましては、引き続き「エスジー e-index ジャパン」に採用されている銘柄の時価総額に応じて投資を行い、株式組入比率を高位に保つことにより、同指数との連動性を高めるよう努めてまいります。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2014年11月21日 ～2015年11月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	57円 (26) (27) (4)	1.350% (0.616) (0.648) (0.086)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.006 (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	2 (0) (2)	0.058 (0.010) (0.048)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用
合 計	59	1.414	

期中の平均基準価額は4,230円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		19 (31)	90,632 (-)	120	263,225

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	353,858千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,287,098千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.27

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	9	31,643	3,515	ソフトバンクグループ	3	21,453	7,151
ニトリホールディングス	1.7	17,476	10,280	KDD I	4.6	18,420	4,004
野村総合研究所	3.3	16,500	5,000	リコー	12.6	15,794	1,253
TDK	2.1	15,208	7,241	セイコーエプソン	6.5	15,693	2,414
ソニー	2.4	7,163	2,984	野村総合研究所	3.82	14,538	3,805
楽天	1.3	2,641	2,031	ファーストリテイリング	0.3	13,652	45,509
				キャノン	3.2	12,596	3,936
				セブン&アイ・ホールディングス	2.5	12,194	4,877
				ローソン	1.6	12,091	7,557
				パナソニック	7.4	10,810	1,460

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年11月21日から2015年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (45.8%)			
日立製作所	81	69	50,321
東芝	71	60	17,424
三菱電機	36	31	42,470
日本電産	4.9	4.3	42,204
オムロン	3.9	3.1	14,260
日本電気	41	37	15,355
富士通	33	29	17,823
ルネサスエレクトロニクス	28	23.2	17,655
セイコーエプソン	3.4	—	—
パナソニック	42.1	34.7	49,551
ソニー	18	17.9	58,801
TDK	—	1.9	16,777
キーエンス	1	0.9	60,372
京セラ	6.5	5.4	31,903
村田製作所	3.9	3.2	62,592
キヤノン	22.1	18.9	71,101
リコー	12.6	—	—
精密機器 (4.4%)			
オリンパス	5.8	4.9	24,230
HOYA	7.2	5.9	29,800
情報・通信業 (25.2%)			
野村総合研究所	3.7	3.5	17,097

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤフー	97.9	80.4	41,325
KDDI	15	38.4	115,622
エヌ・ティ・ティ・データ	4.7	4	24,680
ソフトバンクグループ	20.1	17.1	113,697
小売業 (14.9%)			
ローソン	1.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	15.1	12.6	73,357
イオン	14.1	12.4	23,938
ニトリホールディングス	—	1.6	15,840
ファーストリテイリング	1.8	1.5	72,315
サービス業 (9.7%)			
電通	5	4.1	28,495
楽天	21.9	20.3	32,977
リクルートホールディングス	—	8	31,040
セコム	4	3.3	27,670
合計	株 数 ・ 金 額	626	557
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30 < 99.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,240,700	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,239	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,262,939	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,262,939,629円
コール・ローン等	11,838,662
株 式 (評価額)	1,240,700,950
未 収 入 金	5,537,115
未 収 配 当 金	4,862,900
未 収 利 息	2
(B) 負 債	9,672,794
未 払 解 約 金	533,250
未 払 信 託 報 酬	8,693,606
そ の 他 未 払 費 用	445,938
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,253,266,835
元 本	2,891,050,620
次 期 繰 越 損 益 金	△1,637,783,785
(D) 受 益 権 総 口 数	2,891,050,620口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	4,335円

(注記事項)

期首元本額	3,292,896,722円
期中追加設定元本額	1,787,796円
期中一部解約元本額	403,633,898円

◆損益の状況

当期 (自2014年11月21日 至2015年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,235,906円
受 取 配 当 金	17,230,426
受 取 利 息	5,209
そ の 他 収 益 金	271
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	101,361,019
売 買 益	171,489,490
売 買 損	△70,128,471
(C) 信 託 報 酬 等	△18,247,102
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	100,349,823
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△390,989,899
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,347,143,709
(配 当 等 相 当 額)	(△16,785,766)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,330,357,943)
(G) 計 (D + E + F)	△1,637,783,785
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,637,783,785
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,347,143,709
(配 当 等 相 当 額)	(△16,785,766)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,330,357,943)
分 配 準 備 積 立 金	100,915,080
繰 越 損 益 金	△391,555,156

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第16期
	(2014年11月21日～2015年11月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	349

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・平成27年2月21日付で、信託事務の諸費用に「特定資産の価格等の調査に要する諸費用」および「有価証券届出書関連費用」の明記に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。